

2 付表

第1表

令和元年度租税及び印紙収入決算額調

(単位 金額：百万円、割合：%)

税目	区分	予 算 額			決 算 額	対予算増減収額		対予算進捗率		区分	税目
		当 初	補 正	補正後		対当初	対補正後	対当初	対補正後		
源泉所得税		16,610,000	△ 870,000	15,740,000	15,937,487	△ 672,513	197,487	96.0	101.3	源泉所得税	源泉所得税
申告所得税		3,324,000	-	3,324,000	3,233,201	△ 90,799	△ 90,799	97.3	97.3	申告所得税	申告所得税
法人税		12,858,000	△1,143,000	11,715,000	10,797,110	△2,060,890	△ 917,890	84.0	92.2	法人税	法人税
相続税		2,232,000	101,000	2,333,000	2,300,473	68,473	△ 32,527	103.1	98.6	相続税	相続税
地価税		-	-	-	4	4	4	-	-	地価税	地価税
消費税		19,392,000	△ 330,000	19,062,000	18,352,699	△1,039,301	△ 709,301	94.6	96.3	消費税	消費税
酒税		1,271,000	-	1,271,000	1,247,287	△ 23,713	△ 23,713	98.1	98.1	酒税	酒税
たばこ税		889,000	-	889,000	873,699	△ 15,301	△ 15,301	98.3	98.3	たばこ税	たばこ税
揮発油税		2,303,000	-	2,303,000	2,280,815	△ 22,185	△ 22,185	99.0	99.0	揮発油税	揮発油税
石油ガス税		7,000	-	7,000	6,764	△ 236	△ 236	96.6	96.6	石油ガス税	石油ガス税
航空機燃料税		52,000	-	52,000	50,802	△ 1,198	△ 1,198	97.7	97.7	航空機燃料税	航空機燃料税
石油石炭税		707,000	-	707,000	638,327	△ 68,673	△ 68,673	90.3	90.3	石油石炭税	石油石炭税
電源開発促進税		330,000	-	330,000	315,849	△ 14,151	△ 14,151	95.7	95.7	電源開発促進税	電源開発促進税
自動車重量税		376,000	-	376,000	388,058	12,058	12,058	103.2	103.2	自動車重量税	自動車重量税
国際観光旅客税		50,000	-	50,000	44,357	△ 5,643	△ 5,643	88.7	88.7	国際観光旅客税	国際観光旅客税
関税		1,034,000	△ 73,000	961,000	941,216	△ 92,784	△ 19,784	91.0	97.9	関税	関税
とん税		11,000	-	11,000	10,170	△ 830	△ 830	92.5	92.5	とん税	とん税
その他		-	-	-	2	2	2	-	-	その他	その他
収入印紙		708,000	-	708,000	647,933	△ 60,067	△ 60,067	91.5	91.5	収入印紙	収入印紙
印紙収入		341,000	-	341,000	375,278	34,278	34,278	110.1	110.1	印紙収入	印紙収入
計		1,049,000	-	1,049,000	1,023,211	△ 25,789	△ 25,789	97.5	97.5	計	計
一般会計分計		62,495,000	△2,315,000	60,180,000	58,441,533	△4,053,467	△1,738,467	93.5	97.1	一般会計分計	一般会計分計
地方法人税		687,600	△ 30,200	657,400	604,190	△ 83,410	△ 53,210	87.9	91.9	地方法人税	地方法人税
地方道路税		-	-	-	0	0	0	-	-	地方道路税	地方道路税
地方揮発油税		246,400	-	246,400	244,038	△ 2,362	△ 2,362	99.0	99.0	地方揮発油税	地方揮発油税
石油ガス税(譲与分)		7,000	-	7,000	6,764	△ 236	△ 236	96.6	96.6	石油ガス税(譲与分)	石油ガス税(譲与分)
航空機燃料税(譲与分)		14,900	-	14,900	14,515	△ 385	△ 385	97.4	97.4	航空機燃料税(譲与分)	航空機燃料税(譲与分)
自動車重量税(譲与分)		275,000	-	275,000	283,323	8,323	8,323	103.0	103.0	自動車重量税(譲与分)	自動車重量税(譲与分)
特別とん税		13,800	-	13,800	12,713	△ 1,087	△ 1,087	92.1	92.1	特別とん税	特別とん税
地方法人特別税		2,136,000	-	2,136,000	2,043,581	△ 92,419	△ 92,419	95.7	95.7	地方法人特別税	地方法人特別税
特別法人事業税		-	-	-	9	9	9	-	-	特別法人事業税	特別法人事業税
たばこ特別税		126,000	-	126,000	123,768	△ 2,232	△ 2,232	98.2	98.2	たばこ特別税	たばこ特別税
復興特別所得税		419,600	△ 18,400	401,200	400,140	△ 19,460	△ 1,060	95.4	99.7	復興特別所得税	復興特別所得税
復興特別法人税		-	-	-	560	560	560	-	-	復興特別法人税	復興特別法人税
総計		66,421,300	△2,363,600	64,057,700	62,175,135	△4,246,165	△1,882,565	93.6	97.1	総計	総計

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第2表

申告所得税の課税状況

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 員		千人	千人	千人	千人	千人
	事業 { 営業 等 { 農 業 他	1,527	1,539	1,518	1,516	1,517
	その 他	173	192	179	164	151
	計	4,624	4,639	4,711	4,704	4,633
		6,324	6,370	6,408	6,384	6,300
所 得 金 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等 { 農 業 他	62,149	63,103	62,936	63,657	65,031
	その 他	6,820	8,004	7,318	6,460	5,864
	計	324,760	329,465	344,044	351,156	345,245
		393,729	400,572	414,298	421,274	416,140
申 告 納 税 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等 { 農 業 他	5,765	5,772	5,690	5,749	5,909
	その 他	451	594	507	418	375
	計	23,485	24,256	25,839	26,659	25,893
		29,701	30,621	32,037	32,826	32,176

(注) 各年分とも翌年3月31日現在である(令和元年度は翌年4月30日現在)。

第3表

譲渡所得の課税状況

区 分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
人 員	千人 783	千人 620	千人 874	千人 749	千人 731
譲渡所得金額	(462) 億円 68,001	(294) 億円 70,782	(533) 億円 83,289	(396) 億円 82,269	(381) 億円 81,508

(注) 1 各年分とも翌年3月31日現在である(令和元年度は翌年4月30日現在)。

2 かっこ書は、株式等の譲渡について確定申告をした者の数である。

第4表

青色申告の承認申請状況

区 分	平成28年分		平成29年分		平成30年分		令和元年分		令和2年分		
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	
営業等 所得者	新規申請者数	168	104	164	97	162	99	171	106	198	116
	青色申告者数	3,798	103	3,926	103	4,045	103	4,170	103	4,317	104
農業 所得者	新規申請者数	13	96	20	155	14	70	12	89	12	99
	青色申告者数	424	101	427	101	437	102	441	101	443	100
不動産・ 山林所得者	新規申請者数	79	98	84	106	77	92	73	94	70	104
	青色申告者数	1,983	103	2,041	103	2,104	103	2,158	103	2,203	102
合 計	新規申請者数	260	102	268	103	253	95	256	101	281	109
	青色申告者数	6,206	103	6,394	103	6,586	103	6,771	103	6,963	103

(注) 1 パーセントは、対前年比である。

2 新規申請者数は各年の3月15日現在、青色申告者数は翌年3月15日現在である。

3 令和元年分の青色申告者数は翌年4月16日現在である。

第5表

小企業者に対する記帳指導の状況

区 分	① 継続記 帳指導 対象人員	指 導 機 関 別 の 指 導 人 員													
		② 税務署		③ 商工会 議所・ 商工会		④ 税 務 相 談 所		⑤ 日 本 税 務 協 会		⑥ 青 色 申 告 会		⑦ 税 理 士 会		⑧ そ の 他	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
平成24年度	508	23	5	178	35	23	5	-	-	257	51	0.1	0	27	5
平成25年度	503	24	5	179	36	23	5	-	-	252	50	0.1	0	24	5
平成26年度	514	24	5	184	36	20	4	-	-	259	50	0.1	0	26	5
平成27年度	524	21	4	187	36	19	4	-	-	271	52	0.1	0	25	5
平成28年度	510	19	4	179	35	19	4	-	-	270	53	0.1	0	22	4
平成29年度	500	18	4	173	35	20	4	-	-	259	52	0.1	0	29	6
平成30年度	507	18	4	170	34	21	4	-	-	275	54	0.6	0	21	4
令和元年度	506	19	4	169	33	19	4	-	-	276	55	0.1	0	23	5

(注) 各年度とも翌年3月31日現在である。(令和元年度は翌年4月30日現在)。

第6表

源泉徴収義務者の状況

区 分	平成27事務年度	平成28事務年度	平成29事務年度	平成30事務年度	令和元事務年度
	件	件	件	件	件
給 与 所 得	3,540,122	3,542,840	3,536,049	3,531,813	3,542,897
利 子 所 得 等	39,862	37,419	35,595	35,152	34,415
配 当 所 得	138,064	141,883	144,898	147,036	148,034
特定口座内保管上場 株式等の譲渡所得等	10,904	12,203	12,039	11,671	11,508
報酬・料金等所得	2,837,798	2,846,978	2,848,950	2,846,904	2,841,746
非居住者等所得	32,684	34,262	35,125	35,778	35,269

(注) 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数による。

第7表

源泉所得税の課税状況

区 分	平成27事務年度	平成28事務年度	平成29事務年度	平成30事務年度	令和元事務年度
	億円	億円	億円	億円	億円
給 与 所 得	102,770	104,858	108,460	112,298	114,133
退 職 所 得	2,277	2,362	2,310	2,360	2,552
利 子 所 得 等	3,967	3,365	3,711	3,449	3,027
配 当 所 得	46,196	39,140	42,625	50,460	51,268
特定口座内保管 上場株式等の 譲渡所得等	5,754	2,353	5,580	3,732	3,020
報酬・料金等所得	11,974	12,098	12,255	11,983	11,784
非居住者等所得	6,480	6,203	6,576	7,154	7,150
計	179,417	170,379	181,517	191,437	192,933
加 算 税	115	99	108	112	99
合 計	179,532	170,478	181,625	191,548	193,032

第8表

法人数の状況

区 分	平成27事務年度	平成28事務年度	平成29事務年度	平成30事務年度	令和元事務年度
法 人 数	3,048,074 件	3,078,927 件	3,105,959 件	3,132,210 件	3,165,396 件
青色申告法人数	2,691,770 %	2,723,194 %	2,759,551 %	2,790,463 %	2,825,682 %
青色申告法人割合	88.3	88.4	88.8	89.1	89.3

(注) 1 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数である。

2 清算中法人は除く。

第9表

資本階級別普通法人数

区 分	平成26年度分	平成27年度分	平成28年度分	平成29年度分	平成30年度分
(資本金階級)	件	件	件	件	件
100万円以下	274,610	309,582	344,465	383,025	421,276
100万円超	1,229,448	1,227,421	1,228,413	1,228,593	1,226,170
500万円超	748,932	742,632	738,948	734,368	729,230
1,000万円超	305,685	303,754	301,613	300,390	299,899
5,000万円超	48,465	49,309	50,246	51,116	52,107
1億円超	16,040	15,417	14,834	14,397	13,933
10億円超	5,296	5,172	5,051	4,929	4,877
連結法人	1,506	1,603	1,663	1,741	1,768
計	2,629,982	2,654,890	2,685,233	2,718,559	2,749,260

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までの間に事業年度が終了し、申告を行った内国普通法人数を集計している。

2 普通法人とは、株式会社等の会社、企業組合などである。

3 連結法人については、1グループを1件として資本金階級区分を「連結法人」として分類した。

第10表

法人税の申告状況

区	分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
申告件数	1	2,824,554 件	2,860,729 件	2,895,550 件	2,929,231 件	2,949,396 件
		%	%	%	%	%
申告割合	2	90.5	90.8	91.2	91.4	91.1
有所得申告割合	3	32.1	33.2	34.2	34.7	35.3
		億円	億円	億円	億円	億円
申告所得金額	4	615,361	634,749	707,677	733,865	650,052
申告欠損金額	5	137,118	119,162	137,101	130,541	148,149
申告税額	6	113,844	112,372	124,730	127,922	115,546

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月末までに申告があったものを集計している。

2 「有所得申告割合」 = $\frac{\text{有所得申告件数}}{\text{申告件数}}$

第11表

法人税実地調査の状況

区	分	平成27事務年度	平成28事務年度	平成29事務年度	平成30事務年度	令和元事務年度
実地調査件数	1	93,561 件	96,869 件	97,663 件	98,910 件	76,265 件
同上のうち更正・決定等件数	2	69,078	71,649	72,576	73,916	57,436
同上のうち不正申告があった件数	3	18,478	19,770	20,551	20,834	16,488
更正決定等による増加所得金額	4	8,312 億円	8,267 億円	9,996 億円	13,813 億円	7,802 億円
同上のうち不正所得金額	5	2,374	2,543	2,891	2,887	2,594
不正発見割合($\frac{3}{1}$)	6	19.7 %	20.4 %	21.0 %	21.1 %	21.6 %
不正申告1件当たり不正所得金額	7	1,285 万円	1,286 万円	1,407 万円	1,386 万円	1,573 万円

第12表

相続財産の種類別価額表

区 分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地	5,939,957	6,035,921	6,095,961	6,081,773	5,760,979
家屋	834,336	871,595	904,016	914,688	879,267
事業用財産	62,681	62,747	66,935	69,547	77,695
有価証券	2,336,792	2,281,739	2,540,439	2,773,267	2,546,034
現金・預貯金等	4,799,552	4,942,614	5,283,602	5,589,038	5,643,362
家庭用財産	23,118	27,214	23,858	25,901	25,306
その他の財産	1,639,805	1,644,515	1,777,978	1,863,669	1,819,771
合計	15,636,241	15,866,345	16,692,790	17,317,883	16,752,414
相続時精算課税適用財産価額	186,377	187,292	204,387	217,983	242,232

(注) 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月（令和元年分は翌年11月2日）までに提出された相続税額（差引税額）のある申告書（修正申告を除く。）に係る計数を示す。

第13表

相続税の課税状況

区 分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
相続人の数	人 272,902	人 278,007	人 290,662	人 300,342	人 295,310
課税価格	億円 145,554	億円 147,813	億円 155,884	億円 162,360	億円 157,843
納付税額	18,116	18,681	20,185	21,087	19,754
被相続人の数	人 外 30,027 103,043	人 外 31,011 105,880	人 外 32,153 111,728	人 外 33,140 116,341	人 外 32,534 115,267

(注) 1 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月（令和元年分は翌年11月2日）までに提出された相続税額（差引税額）のある申告書（修正申告を除く。）に係る計数を示す。

2 外書は相続税額のない申告書に係る計数を示す。

第14表

令和2年分都道府県庁所在都市の最高路線価

(1㎡当たり)

局名	都市名	最高路線価の所在地	最高路線価		最高路線価の対前年変動率	
			令和2年分	令和元年分	令和2年分	令和元年分
			千円	千円	%	%
札幌	札幌	中央区北5条西3丁目 札幌停車場線通り	5,720	4,880	17.2	15.1
仙台	青森	新町1丁目 新町通り	160	155	3.2	0.0
	盛岡	大通2丁目 大通り	250	245	2.0	2.1
	仙台	青葉区中央1丁目 青葉通り	3,180	2,900	9.7	14.2
	秋田	中通2丁目 秋田駅前通り	125	125	0.0	4.2
	山形	香澄町1丁目 山形駅前大通り	170	170	0.0	0.0
	福島	栄町 福島駅前通り	195	190	2.6	11.8
関東	水戸	宮町1丁目 水戸駅北口ロータリー	225	230	▲ 2.2	0.0
	宇都宮	宮みらい 宇都宮駅東口駅前ロータリー	290	(280) 255	13.7	2.0
	前橋	本町2丁目 本町通り	130	130	0.0	0.0
	さいたま	大宮区桜木町2丁目 大宮駅西口駅前ロータリー	4,260	3,700	15.1	12.1
	新潟	中央区東大通1丁目 新潟駅前通り	450	440	2.3	2.3
東京	長野	大字南長野 長野駅前通り	295	285	3.5	0.0
	千葉	中央区富士見2丁目 千葉駅前大通り	1,140	1,040	9.6	9.5
	東京	中央区銀座5丁目 銀座中央通り	45,920	45,600	0.7	2.9
	横浜	西区南幸1丁目 横浜駅西口バスターミナル前通り	15,600	(11,600) 11,600	34.5	13.3
金沢	甲府	丸の内1丁目 甲府駅前通り	275	270	1.9	1.9
	富山	桜町1丁目 駅前広場通り	490	490	0.0	2.1
	金沢	堀川新町 金沢駅東広場通り	960	900	6.7	8.4
名古屋	福井	中央1丁目 福井駅西口広場通り	320	300	6.7	3.4
	岐阜	吉野町5丁目 岐阜停車場線通り	470	460	2.2	0.0
	静岡	葵区紺屋町 紺屋町名店街呉服町通り	1,210	1,200	0.8	1.7
	名古屋	中村区名駅1丁目 名駅通り	12,480	11,040	13.0	10.4
大阪	津	羽所町 津停車場線通り	200	195	2.6	0.0
	大津	春日町 JR大津駅前通り	275	270	1.9	1.9
	京都	下京区四条通寺町東入2丁目御旅町 四条通	6,730	5,700	18.1	20.0
	大阪	北区角田町 御堂筋	21,600	16,000	35.0	27.4
	神戸	中央区三宮町1丁目 三宮センター街	5,760	4,900	17.6	25.0
	奈良	東向中町 大宮通り	800	660	21.2	11.9
	和歌山	友田町5丁目 JR和歌山駅前	360	360	0.0	0.0
広島	鳥取	栄町 若桜街道通り	105	105	0.0	▲ 4.5
	松江	朝日町 駅通り	140	135	3.7	0.0
	岡山	北区本町 市役所筋	1,480	1,370	8.0	8.7
	広島	中区胡町 相生通り	3,290	3,050	7.9	8.9
	山口	小郡黄金町 山口阿知須宇部線通り	145	145	0.0	0.0
高松	徳島	一番町3丁目 徳島駅前広場通り	310	300	3.3	0.0
	高松	丸亀町 高松丸亀町商店街	360	340	5.9	3.0
	松山	大街道2丁目 大街道商店街	660	650	1.5	1.6
	高知	帯屋町1丁目 帯屋町商店街	215	210	2.4	2.4
福岡	福岡	中央区天神2丁目 渡辺通り	8,800	7,870	11.8	12.4
	佐賀	駅前中央1丁目 駅前中央通り	195	185	5.4	5.7
	長崎	浜町 浜市アーケード	760	750	1.3	1.4
熊本	熊本	中央区手取本町 下通り	2,120	1,820	16.5	21.3
	大分	末広町1丁目 大分駅北口ロータリー	520	490	6.1	11.4
	宮崎	橘通西3丁目 橘通り	230	230	0.0	0.0
	鹿児島	東千石町 天文館電車通り	920	900	2.2	8.4
沖縄	那覇	久茂地3丁目 国際通り	1,450	1,030	40.8	39.2

(注) 1 路線価は、毎年1月1日を評価時点として、地価公示価格等を基にした価格の80%程度を目途に評価しています。
2 宇都宮市及び横浜市は最高路線価の所在地を変更しました。
なお、上段の括弧書は、変更前の所在地における令和元年分の路線価です。
また、令和元年分の対前年変動率は、変更後の所在地における変動率です。

第15表

土地の評価に係る標準地数

会計年度 (年分)	平成27年度 (平成28年分)	平成28年度 (平成29年分)	平成29年度 (平成30年分)	平成30年度 (令和元年分)	令和元年度 (令和2年分)
基幹標準地	千地点 71	千地点 72	千地点 72	千地点 72	千地点 72
地価公示地等	45	46	46	46	46
鑑定標準地	26	26	26	26	26
その他標準地	317	313	311	310	306
標準地数計	388	385	383	382	378

(注) 基幹標準地のうち、地価公示地等は、国土交通省の地価公示地と都道府県の地価調査の基準地であり、鑑定標準地は、国税局長が不動産鑑定士に鑑定評価を依頼する地点である。また、その他標準地は、基幹標準地の価格等を基として評価する標準地である。

第16表

贈与税の課税状況

	平成29年分			平成30年分			令和元年分		
	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	申告 人員	納税 人員	申告 納税額
相続時精算課税	千人 45	千人 4	億円 331	千人 42	千人 3	億円 284	千人 42	千人 3	億円 327
暦年課税	462	366	1,747	451	357	2,504	446	352	2,173
計	507	369	2,077	494	360	2,788	488	355	2,500

(注) 各年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である（令和元年度は翌年4月30日現在）。

第17表

酒税の課税状況

区 分	課 税 数 量			課 税 額		
	元年度 (A)	30年度 (B)	対前年度比 (A/B)	元年度 (C)	30年度 (D)	対前年度比 (C/D)
	kℓ	kℓ	%	百万円	百万円	%
清 酒	457,694	487,263	93.9	52,287	55,723	93.8
合 成 清 酒	24,796	27,154	91.3	2,461	2,633	93.5
連 続 式 蒸 留 焼 酎	354,830	371,203	95.6	83,786	87,817	95.4
単 式 蒸 留 焼 酎	410,323	436,031	94.1	98,672	104,205	94.7
み り ん	100,237	101,066	99.2	2,003	2,007	99.8
ビ ー ル	2,332,908	2,477,966	94.1	512,722	543,763	94.3
果 実 酒	375,434	354,580	105.9	29,850	28,186	105.9
甘 味 果 実 酒	10,244	9,272	110.5	1,199	1,118	107.2
ウ イ ス キ ー	194,121	182,743	106.2	63,211	59,702	105.9
ブ ラ ン デ ー	4,867	5,116	95.1	1,882	1,984	94.9
原 料 用 ア ル コ ー ル	138	160	86.3	76	83	91.6
発 泡 酒	590,051	643,417	91.7	79,706	86,648	92.0
そ の 他 の 醸 造 酒	386,686	428,747	90.2	31,315	34,674	90.3
ス ピ リ ッ ツ	839,440	761,465	110.2	72,993	66,522	109.7
リ キ ュ ー ル	2,512,928	2,396,488	104.9	207,781	197,165	105.4
粉 末 酒	} 1,315	1,305	100.8	57	56	101.8
雑 酒						
合 計	8,596,035	8,683,977	99.0	1,240,003	1,272,289	97.5

(注) 1 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の課税数量及び課税額である。

2 税関分を含む。

第18表

酒類の生産状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	千kℓ	千kℓ	千kℓ	千kℓ	千kℓ
清 酒	445	427	411	406	366
合 成 清 酒	35	32	29	27	26
連 続 式 蒸 留 焼 酎	367	359	352	344	331
単 式 蒸 留 焼 酎	481	474	468	448	415
み り ん	96	94	91	87	93
ビ ー ル	2,794	2,753	2,684	2,544	2,418
果 実 酒	107	96	102	96	95
甘 味 果 実 酒	5	4	4	6	7
ウ イ ス キ ー	111	114	128	140	153
ブ ラ ン デ ー	5	4	4	4	4
発 泡 酒	536	502	502	422	400
そ の 他 の 醸 造 酒	505	484	442	410	391
原 料 用 ア ル コ ー ル } ス ピ リ ッ ツ }	532	565	638	772	854
リ キ ュ ー ル	1,920	1,979	2,065	2,270	2,346
粉 末 酒 } 雑 酒 }	2	2	1	1	1
合 計	7,939	7,889	7,922	7,978	7,900

(注) 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の製成数量である。

第19表

酒類の製造及び販売業の免許場数

区	分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
製 造 免 許 場 数	清 酒	外 146	外 148	外 161	外 160	外 157
		内 1,627	内 1,615	内 1,594	内 1,580	内 1,563
	合 成 清 酒	外 68	外 70	外 71	外 71	外 71
		内 3	内 2	内 1	内 1	内 1
	連続式蒸留焼酎	外 76	外 78	外 77	外 79	外 78
		内 37	内 35	内 36	内 34	内 34
	単式蒸留焼酎	外 494	外 497	外 483	外 488	外 489
		内 361	内 359	内 371	内 364	内 368
	み り ん	外 79	外 80	外 77	外 76	外 76
		内 30	内 29	内 32	内 33	内 31
	ビ ー ル	外 84	外 86	外 84	外 181	外 162
		内 178	内 179	内 187	内 318	内 341
	果 実 酒	外 190	外 192	外 204	外 214	外 210
		内 305	内 328	内 355	内 394	内 416
	甘 味 果 実 酒	外 312	外 313	外 310	外 313	外 310
		内 10	内 9	内 12	内 10	内 8
	ウ イ ス キ ー	外 67	外 70	外 75	外 81	外 84
		内 10	内 16	内 18	内 21	内 26
	ブ ラ ン デ ー	外 120	外 118	外 123	外 279	外 265
		内 1	内 2	内 1	内 3	内 4
原 料 用 ア ル コ ー ル	外 95	外 94	外 93	外 94	外 95	
	内 8	内 7	内 8	内 7	内 9	
発 泡 酒	外 1,430	外 1,403	外 1,376	外 1,483	外 1,477	
	内 95	内 113	内 223	内 120	内 128	
そ の 他 の 醸 造 酒	外 1,373	外 1,349	外 1,314	外 1,285	外 1,260	
	内 257	内 264	内 269	内 273	内 274	
ス ピ リ ッ ツ	外 1,854	外 1,810	外 1,776	外 1,718	外 1,700	
	内 35	内 39	内 38	内 43	内 48	
リ キ ュ ー ル	外 1,734	外 1,713	外 1,700	外 1,691	外 1,676	
	内 185	内 181	内 182	内 187	内 195	
粉 末 酒	外 11	外 11	外 9	外 9	外 9	
	内 3	内 2	内 2	内 2	内 2	
雑 酒	外 1,575	外 1,539	外 1,502	外 1,465	外 1,436	
	内 5	内 4	内 4	内 4	内 4	
合 計	外 9,708	外 9,571	外 9,435	外 9,687	外 9,555	
	内 3,150	内 3,184	内 3,333	内 3,394	内 3,452	
販 売 業 免 許 場 数 (期 限 付 免 許 場 数 を 含 む 。)	外 619	外 631	外 633	外 631	外 636	
	内 189,847	内 189,551	内 187,924	内 185,789	内 182,923	
	191,296	191,053	189,490	187,475	184,717	

(注) 1 各年度末（翌年3月31日）現在の酒類の製造及び販売業の免許場数である。

2 「製造免許場数」欄の外書には、兼業しているものうち従たるものを掲げた。

3 「販売業免許場数（期限付免許場数を含む。）」欄の内書には小売ができるものを、外書には販売の媒介業免許場数を掲げた。

第20表

揮発油税及び地方揮発油税の課税状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比 (B)／(A)
				(A)	(B)	
	千kl	千kl	千kl	千kl	千kl	%
移出(引取)数量	内 263 52,002	内 382 51,658	内 742 50,966	内 1,258 49,723	内 1,161 48,580	97.7
課税標準数量	内 260 50,702	内 377 50,261	内 732 49,493	内 1,241 48,284	内 1,145 47,175	97.7
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
税 額	内 13,969 2,723,052	内 20,308 2,698,978	内 39,384 2,657,968	内 66,763 2,592,962	内 61,616 2,522,904	97.3
控除税額	309	177	173	169	273	161.5
手持品課税	—	—	—	—	—	—
差 引 計	内 13,969 2,722,745	内 20,308 2,698,801	内 39,384 2,657,795	内 66,763 2,592,792	内 61,616 2,522,631	97.3
過少申告加算税	8	0	1	0	1	0.0
無申告加算税	7	1	1	7	2	28.6
合 計	内 13,969 2,722,760	内 20,308 2,698,802	内 39,384 2,657,797	内 66,763 2,592,799	内 61,617 2,522,633	97.3

(注) 各欄の内書は、税関分を示す。

第21表

現金納付による印紙税の課税状況

区 分	平成27年度	成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比 (B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	(A) 百万円	(B) 百万円	
税 印 押 な つ	18	8	8	5	7	140.0
納 付 計 器	37,524	39,191	37,333	38,114	37,655	98.8
書 式 表 示	55,351	52,550	52,995	53,742	52,047	96.8
一 括 納 付	72,624	71,014	69,056	64,353	61,178	95.1
計	165,518	162,763	159,392	156,213	150,887	96.6
充 当 税 額	788	651	588	481	457	95.0
過 少 申 告 加 算 税	10	5	3	11	25	227.3
無 申 告 加 算 税	13	2	14	2	2	100.0
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
過 怠 税	3,059	3,294	3,266	3,094	2,555	82.6
納付計器設置者数	人 10,935	人 11,059	人 11,262	人 11,359	人 11,408	100.4
納付計器設置台数	台 15,036	台 15,105	台 15,203	台 15,203	台 15,161	99.7

第22表

たばこ税の課税状況

(単位：数量＝百万本、金額＝百万円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)	
喫煙用の製造タバコ	紙巻たばこ (本則)	課税数量	内 74,173 174,842	内 69,712 163,315	内 56,574 139,017	内 49,715 126,443	内 46,571 117,334	% 92.8
		税 額	内 454,200 1,070,497	内 426,824 999,867	内 346,389 851,104	内 315,198 798,789	内 308,479 777,066	97.3
	紙巻たばこ (暫定)	課税数量	内 — 9,080	内 — 8,525	内 — 6,821	内 0 5,215	内 0 2,669	51.2
		税 額	内 — 26,388	内 — 28,494	内 — 26,206	内 0 23,794	内 0 12,503	52.5
	パイプ たばこ	課税数量	内 736 736	内 7,184 7,202	内 20,707 20,802	内 15,595 15,839	内 179 185	1.2
		税 額	内 4,517 4,519	内 43,992 44,105	内 126,786 127,371	内 95,566 97,061	内 1,206 1,250	1.3
	葉巻たばこ	課税数量	内 111 111	内 158 158	内 337 339	内 663 670	内 2,047 3,490	521.0
		税 額	内 701 701	内 995 996	内 2,090 2,100	内 4,258 4,300	内 13,585 23,135	538.0
	刻みたばこ	課税数量	内 2 3	内 1 3	内 2 3	内 2 3	内 2 7	233.3
		税 額	内 9 19	内 9 17	内 12 19	内 10 17	内 11 45	264.7
	加熱式 たばこ	課税数量	内 — —	内 — —	内 — —	内 9,011 9,328	内 28,542 29,652	317.9
		税 額	内 — —	内 — —	内 — —	内 59,677 61,775	内 189,011 196,360	317.9
	かみ用の 製造たばこ	課税数量	内 0 0	内 0 0	内 0 0	内 0 0	内 0 0	—
		税 額	内 2 2	内 2 2	内 3 3	内 2 2	内 1 1	50.0
かぎ用の 製造たばこ	課税数量	内 1 1	内 1 2	内 3 3	内 3 3	内 4 5	166.7	
	税 額	内 9 11	内 11 12	内 20 21	内 22 23	内 32 33	143.5	
税 額 計		内 459,438 1,102,136	内 471,833 1,073,492	内 475,299 1,006,823	内 474,733 985,762	内 512,325 1,010,394	102.5	
手持品課税額		—	137	113	7,703	115	1.5	
合計税額		1,102,136	1,073,629	1,006,936	993,465	1,010,509	101.7	
控除税額		3,555	3,165	3,311	3,795	3,593	94.7	
差引税額		1,098,582	1,070,464	1,003,626	989,673	1,006,916	101.7	
加算税額	過少申告	X	X	X	X	X	X	
	無申告	X	X	X	X	X	X	
	計	X	X	X	X	X	X	

- (注) 1 各欄の内書は税関分を示す。
2 表中の「X」は、情報を保護する観点から計数を秘匿したものである。
3 紙巻たばこ(本則)には携行品課税に係る数量税を含む。
4 平成10年12月1日から、たばこ特別税が課されている。

第23表

石油ガス税の課税状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	千 t	千 t	千 t	千 t	千 t	%
移出（引取）重量	1,054	996	948	877	793	90.4
税 額	百万円 18,458	百万円 17,484	百万円 16,586	百万円 15,356	百万円 13,884	90.4
控 除 税 額	47	62	58	53	52	98.1
差 引 計	18,411	17,427	16,527	15,302	13,831	90.4
過少申告加算税	2	1	0	0	0	—
無申告加算税	0	1	1	0	1	0.0
合 計	18,413	17,430	16,528	15,303	13,832	90.4

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第24表

航空機燃料税の課税状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	千kl	千kl	千kl	千kl	千kl	%
積 込 数 量	4,892	4,928	5,014	5,050	5,177	102.5
税 額	百万円 76,149	百万円 76,281	百万円 77,628	百万円 78,158	百万円 80,037	102.4
控 除 税 額	10,060	10,433	10,504	10,691	11,089	103.7
差 引 計	66,120	65,849	67,124	67,471	68,948	102.2
過少申告加算税	0	5	0	2	9	450.0
無申告加算税	0	11	3	0	4	0.0
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
合 計	66,120	65,864	67,127	67,473	68,966	102.2

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第25表

自動車重量税の課税状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度 (A)		令和元年度 (B)		対前年度比 (B)／(A)		
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	
検査自動車 乗用車	3年もの	2,572,486	31,796	2,780,628	33,375	2,762,909	38,840	2,735,177	43,914	2,593,631	51,688	94.8	117.7
	2年もの	15,027,001	393,489	15,552,249	402,581	14,843,240	372,343	15,252,408	393,617	14,947,464	379,689	98.0	96.5
	1年もの	386,905	3,491	393,333	3,439	400,025	3,527	409,060	3,641	422,084	3,756	103.2	103.2
	小計	17,986,392	428,776	18,726,210	439,396	18,006,174	414,710	18,396,645	441,172	17,963,179	435,132	97.6	98.6
	バス・トラック	6,247,778	165,964	6,238,751	166,488	6,234,677	165,893	6,255,196	164,912	6,313,656	173,406	100.9	105.2
	小型二輪	567,815	2,504	584,507	2,587	578,352	2,581	603,818	2,689	598,313	2,687	99.1	99.9
計	24,801,985	597,244	25,549,468	608,470	24,819,203	583,184	25,255,659	608,774	24,875,148	611,226	98.5	100.4	
届出軽自動車	13,863,016	83,332	13,992,434	82,788	14,410,330	83,356	14,340,645	86,851	14,520,538	89,149	101.3	102.6	
合計	38,665,001	680,576	39,541,902	691,258	39,229,533	666,540	39,596,304	695,625	39,395,686	700,375	99.5	100.7	

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第26表

電源開発促進税の課税状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	千kw時	千kw時	千kw時	千kw時	千kw時	%
供給販売電気の電力量	839,259,915	849,002,901	865,893,830	859,598,651	840,384,107	97.8
自家使用販売電気の電力量	2,636,587	2,439,310	2,470,363	2,511,661	2,527,678	100.6
合計	841,896,502	851,442,211	868,364,193	862,110,312	842,911,786	97.8
税額	百万円 315,711	百万円 319,291	百万円 325,637	百万円 323,291	百万円 316,092	97.8
過少申告加算税	—	—	—	—	26	—
無申告加算税	—	—	—	—	—	—
重加算税	—	—	—	—	—	—
合計	315,711	319,291	325,637	323,291	316,118	97.8

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第27表

石油石炭税の課税状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税 額	内 706,191 714,862	内 785,995 795,516	内 774,430 784,501	内 779,232 788,701	内 731,591 740,172	93.8
控 除 税 額	内 — 2,994	内 — 3,042	内 — 3,231	内 0 3,363	内 0 3,358	99.9
差 引 額	内 706,191 711,867	内 785,995 792,474	内 774,430 781,270	内 779,232 785,339	内 731,591 736,814	93.8
過少申告加算税	16	0	0	—	0	—
無申告加算税	0	—	—	2	—	—
合 計	内 706,191 711,883	内 785,995 792,474	内 774,430 781,270	内 779,234 785,341	内 731,591 736,814	93.8

(注) 1 各欄の内書は、税関分を示す。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第28表

国際観光旅客税の課税状況

	平成30年度	令和元年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	百万円	百万円	%
税 額	内 248 7,025	内 1,698 44,125	628.1
過不納付加算税	—	2	—
重 加 算 税	—	—	—
合 計	内 248 7,025	内 1,698 44,128	628.2

(注) 1 各欄の内書は税関分を示す。

2 平成31年1月7日以降の出国分から課されている。

第29表

査察事件の処理事績

項 目		年 度				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
着 手 件 数		189 件	178 件	174 件	166 件	150 件
処 理 件 数 (A)		181	193	163	182	165
告 発 件 数 (B)		115	132	113	121	116
告 発 率 (B / A)		63.5 %	68.4 %	69.3 %	66.5 %	70.3 %
脱 税 額	総 額	13,841 百万円	16,106 百万円	13,509 百万円	13,999 百万円	11,985 百万円
	同 上 1 件 当 たり	76	83	83	77	73
	告 発 分	11,204	12,692	10,001	11,176	9,276
	同 上 1 件 当 たり	97	96	89	92	80

(注) 1 処理件数とは、査察事件としての処理を了したものをいう。

2 脱税額には、加算税額を含む。

第 30 表

間接国税犯則事件の処理事績

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
繰 越 件 数		0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
検 挙 件 数		39	44	37	18	20
要 処 理 件 数		39	44	37	18	20
処 理 済 件 数		39	44	37	18	20
処 理 済 件 数 の 内 訳	通 告 処 分	(100.0) 39	(90.9) 40	(100.0) 37	(100.0) 18	(100.0) 20
	直 告 発	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	(9.1) 4	—	—	—
ほ 脱 税 額		25,171 千円	2,524 千円	4,614 千円	0 千円	0 千円

(注) 1 「処理済件数の内訳」欄のかっこ内の数字は、それぞれの構成比（パーセント）を示す。

2 ほ脱犯には、酒税法第54条犯を含む。

第31表

物納（物納の撤回）の処理状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
(物納の状況)	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	
本年度申請 (1)	199	11,597	228	39,463	120	28,225	132	34,689	119	23,275	
(前年度処理未済を含む。)											
処 理	取 下 げ 等	42	2,033	61	7,071	39	23,207	27	2,002	14	1,187
		許 可	69	2,559	114	6,400	47	2,721	47	28,025	72
計 (2)	111	4,592	175	13,471	86	25,928	74	30,027	86	21,741	
処 理 未 済	88	7,005	53	25,992	34	2,297	58	4,662	33	1,534	
処 理 割 合 (2)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
(1)	55.6	39.4	76.0	32.7	71.7	91.9	56.0	86.5	72.3	93.4	
(物納撤回の状況)	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	
本年度申請 (3)	1	22	1	78	0	0	0	0	0	0	
(前年度承認未済を含む。)											
処 理	取 下 げ 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		承 認	1	22	1	78	0	0	0	0	0
計 (4)	1	22	1	78	0	0	0	0	0	0	
処 理 未 済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処 理 割 合 (4)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
(3)	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(注) 「許可」欄の外書は、許可した年度内に更正減又は許可取消し等により控除した件数及び金額である。

第32表

延納の処理状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
本年度申請 (1) (前年度処理未済を含む。)	2,027	56,210	2,145	67,041	2,062	64,929	1,995	77,940	1,762	75,709
取 下 げ 等 許 可 計 (2)	354	10,851	354	13,447	382	12,824	377	16,119	388	21,832
	1,160	31,224	1,265	36,223	1,180	31,058	1,080	32,019	923	35,914
処 理 未 済	1,514	42,075	1,619	49,670	1,562	43,882	1,457	48,138	1,311	57,746
処 理 割 合 (2) (1)	513	14,135	526	17,372	500	21,046	538	29,802	451	17,963
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	74.7	74.9	75.5	74.1	75.8	67.6	73.0	61.7	74.4	76.3

第33表

令和元年度徴収決定等の状況

区 分	本年度分		繰越分		総計	
	百万円	前年度決算額との増減差額	百万円	前年度決算額との増減差額	百万円	前年度決算額との増減差額
徴収決定済額 (A)	66,848,994	△ 393,670	1,346,599	△ 51,374	68,195,592	△ 445,044
収 納 済 額 (B)	65,722,438	△ 786,443	625,326	△ 13,694	66,347,765	△ 800,138
不 納 欠 損 額 (C)	2,895	1,535	74,727	△ 2,164	77,622	△ 629
収納未済翌年度繰越額 (D)	1,123,660	391,238	646,546	△ 35,516	1,770,206	355,722
(D)のうち滞納処分停止額 (E)	397	△ 124	75,290	△ 17,089	75,687	△ 17,213
$\frac{(B)}{(A)}$	%	—	%	—	%	—
98.3		46.4		97.3		
$\frac{(B)+(C)}{(A)}$	%	—	%	—	%	—
98.3		52.0		97.4		
$\frac{(E)}{(D)}$	%	—	%	—	%	—
0.0		11.6		4.3		

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第34表 令和元年度還付金等の支払決定の状況

区 分	支 払 決 定 済 額
	百万円
源泉所得税及復興特別所得税	2,955,871
申告所得税及復興特別所得税	187,458
法 人 税	1,402,049
消費税及地方消費税	6,858,901
そ の 他	203,331
計	11,607,610

- (注) 1 国税収納金整理資金支払命令済額報告書最終月分により作成した。
 2 還付金等とは、還付金及び過誤納金並びにこれらに係る還付加算金をいう。
 3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第35表

令和元年度税目別徴収決定等の状況

区 分	徴収決定済額 (A)	収納済額 (B)	不納欠損額 (C)	収納未済翌年度へ繰越		{(B)+(C)} /(A)
				金 額	内滞納処分の停止額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
源泉所得税	174,417	105,471	8,286	60,661	7,380	65.2
源泉所得税及復興特別所得税	19,178,361	19,120,485	3,778	54,098	2,898	99.7
申告所得税	153,470	12,601	17,559	123,310	23,201	19.7
申告所得税及復興特別所得税	3,675,940	3,477,281	1,754	196,905	7,694	94.6
法人税	12,395,465	12,199,159	12,219	184,086	4,516	98.5
地方法人税	644,874	638,617	187	6,070	30	99.1
復興特別法人税	2,420	1,014	147	1,259	74	48.0
相続税	2,535,779	2,354,946	6,235	174,598	5,462	93.1
地価税	163	4	6	153	17	6.3
消費税	4,657	328	497	3,833	458	17.7
消費税及地方消費税	24,133,719	23,336,742	26,936	770,041	23,941	96.8
酒税	1,181,068	1,180,623	2	443	7	100.0
たばこ税	8	7	0	1	0	90.5
たばこ税及たばこ特別税	491,473	491,472	—	1	0	100.0
石油石炭税	5,591	5,591	—	0	—	100.0
国際観光旅客税	42,696	42,693	—	3	—	100.0
旧税	43	2	9	32	4	25.1
電源開発促進税	316,074	316,074	—	—	—	100.0
揮発油税及地方道路税	27	1	—	26	—	3.5
揮発油税及地方揮発油税	2,652,905	2,461,662	—	191,243	—	92.8
石油ガス税	13,670	13,540	—	130	—	99.0
自動車重量税	144,914	144,914	—	0	—	100.0
航空機燃料税	67,753	65,322	—	2,431	—	96.4
印紙収入	380,105	379,216	6	882	4	99.8
合 計	68,195,592	66,347,765	77,622	1,770,206	75,687	97.4

(注) 1 この表は、令和元年度国税収納金整理資金徴収済額報告書3月分、最終月分及び令和元年度国税収納金整理資金収納未済額繰越計算書により作成したものである。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第36表

振替納税利用状況

1 申告所得税及び復興特別所得税

(単位：千人、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 期	納税人員(A)	1,217	1,249	1,291	1,302	1,318
	振替納税利用者(B)	983	1,004	1,033	1,021	1,035
	利用状況((B)/(A))	80.8	80.4	80.0	78.4	78.5
2 期	納税人員(A)	1,227	1,256	1,304	1,312	1,323
	振替納税利用者(B)	990	1,013	1,047	1,048	1,040
	利用状況((B)/(A))	80.6	80.7	80.3	79.9	78.6
確 定	納税人員(A)	5,972	6,003	6,036	6,019	6,051
	振替納税利用者(B)	3,510	3,479	3,397	3,329	3,205
	利用状況((B)/(A))	58.8	58.0	56.3	55.3	53.0

2 消費税及び地方消費税（個人事業者）

(単位：千人、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
確 定	納税人員(A)	1,056	1,048	1,042	1,038	1,025
	振替納税利用者(B)	809	798	789	783	744
	利用状況((B)/(A))	76.6	76.2	75.7	75.4	72.6

第37表

滞納の発生及び整理状況

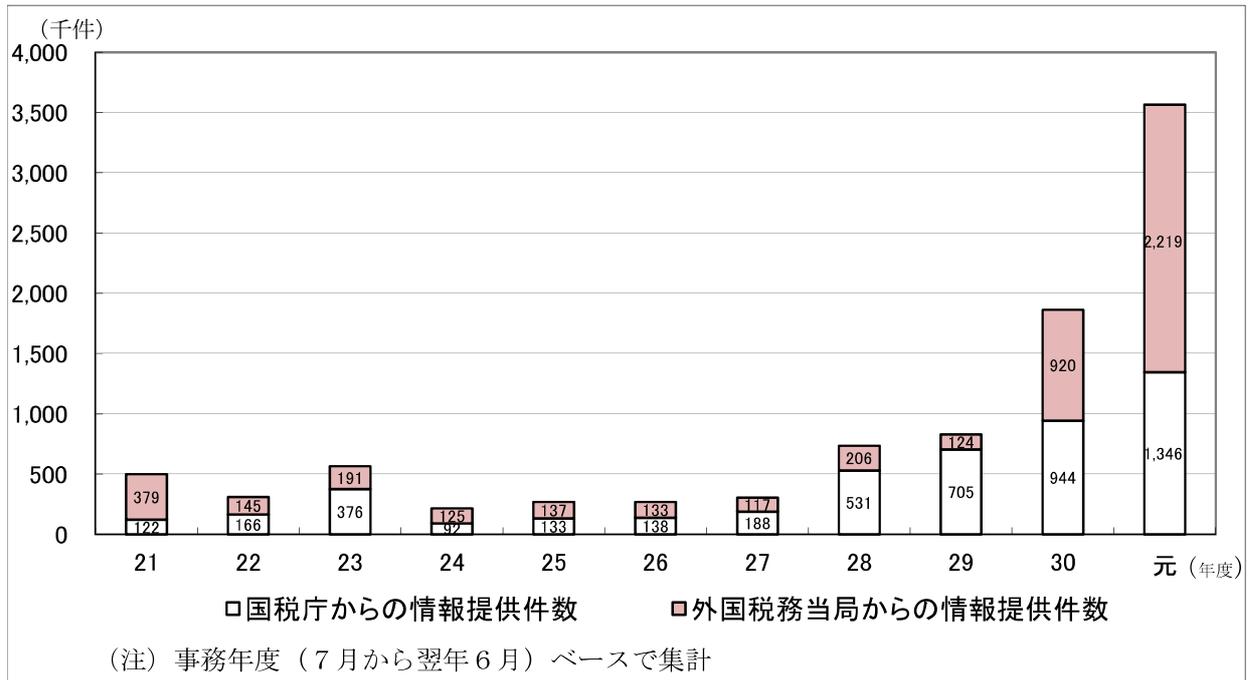
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
要 整 理	期首滞納	件数	千件 3,313	千件 3,058	千件 2,830	千件 2,622	千件 2,425	
		税額(A)	億円 外 862 10,646	億円 外 842 9,774	億円 外 788 8,971	億円 外 777 8,531	億円 外 750 8,118	
	年間新規発生滞納	件数	千件 1,344	千件 1,359	千件 1,324	千件 1,309	千件 1,009	
		税額(B)	億円 外 1,181 6,871	億円 外 1,011 6,221	億円 外 978 6,155	億円 外 948 6,143	億円 外 866 5,528	
	整 理 済	整理済滞納	件数	千件 1,599	千件 1,587	千件 1,531	千件 1,506	千件 1,278
			税額(C)	億円 外 1,201 7,744	億円 外 1,065 7,024	億円 外 989 6,595	億円 外 975 6,555	億円 外 922 6,091
整理割合		$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	% 44.2	% 43.9	% 43.6	% 44.7	% 44.6	
整理中のもの		件数	千件 3,058	千件 2,830	千件 2,622	千件 2,425	千件 2,156	
		税額	億円 外 842 9,774	億円 外 788 8,971	億円 外 777 8,531	億円 外 750 8,118	億円 外 694 7,554	

(注) 1 地方消費税を除いた計数である。ただし、地方税法附則第9条の4の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、各年度欄の外書きとして地方消費税の滞納状況を示している。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

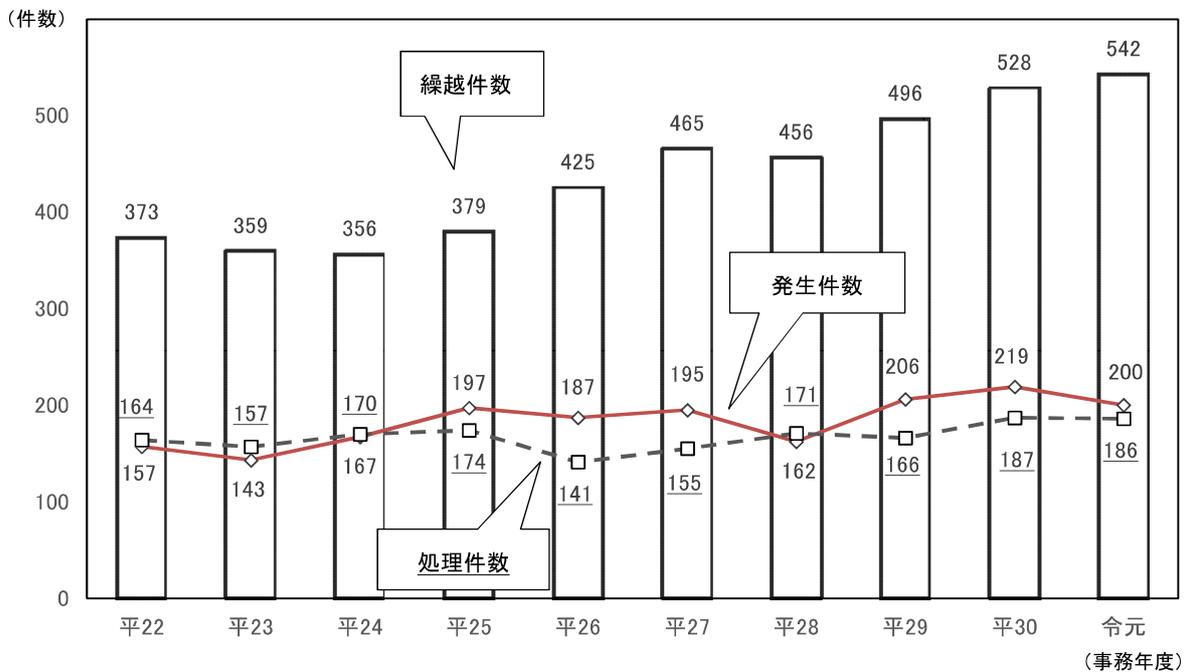
第38表

租税条約等に基づく情報交換件数の推移



第39表

相互協議事案の件数の推移



第40表

納税者支援調整官の派遣先税務署の状況

局（所）	派遣先 税務署数	派遣先税務署名
札幌	—	—
仙台	5	青森、盛岡、秋田南、山形、福島
関東信越	5	水戸、宇都宮、前橋、新潟、長野
東京	10	千葉東、松戸、麴町、芝、新宿、東京上野、渋谷、立川、横浜中、藤沢
金沢	—	—
名古屋	7	岐阜北、静岡、浜松西、熱田、豊橋、小牧、津
大阪	8	大津、下京、堺、豊能、枚方、東大阪、姫路、西宮
広島	4	松江、岡山東、福山、下関
高松	2	松山、高知
福岡	—	—
熊本	2	大分、鹿児島
沖縄	—	—
合計		43署

第41表 電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		件	件	件	件	件
税務相談の受理件数	所得税	2,653,750	2,859,206	2,894,013	2,878,140	2,603,696
	法人税	273,655	237,520	221,965	202,457	191,349
	資産税	1,052,094	985,728	969,142	954,158	927,250
	消費税	167,066	150,232	138,086	148,202	252,061
	その他の間接税	180,741	160,420	162,522	162,664	152,109
	徴収	291,363	310,689	314,119	305,795	283,915
	その他	736,798	981,057	870,174	791,308	698,480
計		5,355,467	5,684,852	5,570,021	5,442,724	5,108,860
タックスアンサーの利用件数		69,944,487	74,939,758	86,661,859	58,222,394	73,679,057

(注) 令和2年3月末現在

第42表 叙勲及び褒章の状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	件	件	件	件	件
春の叙勲	45	47	38	47	43
秋の叙勲	47	44	46	44	53
藍綬褒章	8	11	9	18	15
黄綬褒章	14	7	4	10	9

第43表

納税表彰の実施状況

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財務大臣 表彰	団体	—	—	—	—	—
	個人	50	50	49	50	50
	計	50	50	49	50	50
国税庁長官 表彰	団体	—	—	—	—	—
	個人	85	85	85	85	85
	計	85	85	85	85	85
国税局長 表彰	団体	—	—	—	—	—
	個人	341	341	342	341	340
	計	341	341	342	341	340
税務署長 表彰	団体	—	—	—	—	—
	個人	1,773	1,758	1,744	1,697	1,678
	計	1,773	1,758	1,744	1,697	1,678

第44表

国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国 税 庁 長 官 感 謝 状	者 30	者 25	者 32	者 30	者 35
国 税 局 長 感 謝 状	116	130	102	104	116

第45表

再調査の請求の処理状況

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	650	641	510	598	491
	新規申立て	3,191	1,674	1,814	2,043	1,359
	計 (A)	3,841	2,315	2,324	2,641	1,850
処 理 済 件 数	取 下 げ	320	255	204	179	183
	却 下	375	208	200	149	125
	棄 却	2,150	1,199	1,105	1,549	1,014
	全 部 認 容	58	23	40	27	46
	一 部 認 容	212	100	173	237	141
	審査請求とみなした件数	84	20	4	9	4
	変 更 そ の 他	1	0	0	0	0
計 (B)	3,200	1,805	1,726	2,150	1,513	
本年度未決件数(A)－(B)		641	510	598	491	337

(注) 再調査の請求の件数は、税目・年分ごとにカウントしており、例えば、申告所得税及び復興特別所得税について、2年分の再調査の請求がされた場合は、4件となる。なお、取下げには、みなす取下げが含まれる。

第46表

審査請求の処理状況

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	1,620	1,407	1,936	2,414	2,595
	新規請求	2,014	2,468	2,949	3,095	2,559
	審査請求とみなした件数	84	20	4	9	4
	計 (A)	3,718	3,895	4,889	5,518	5,158
処 理 済 件 数	取 下 げ	223	269	247	261	348
	却 下	289	191	186	136	134
	棄 却	1,615	1,258	1,840	2,310	1,989
	全 部 認 容	37	49	54	77	90
	一 部 認 容	147	192	148	139	285
	変 更	—	—	—	—	—
	計 (B)	2,311	1,959	2,475	2,923	2,846
本年度未決件数(A)－(B)		1,407	1,936	2,414	2,595	2,312

(注) 1 国税通則法に基づくもののほかに行政不服審査法に基づく審査請求が含まれている。

2 審査請求の件数は、税目・年分ごとにカウントしており、例えば、申告所得税及び復興特別所得税について、2年分の審査請求がされた場合は、4件となる。なお、取下げには、みなす取下げが含まれる。

第47表

訴訟事件の終結状況

1 国側被告事件

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	256	225	210	199	203	
本年度提起件数	231	230	199	181	223	
計 (A)	487	455	409	380	426	
本年度終結件数	取 下 げ	13	20	15	15	11
	却 下	16	20	17	10	10
	国 側 勝 訴	208	189	154	145	164
	国 側 敗 訴	22	11	21	6	21
	そ の 他	3	5	3	1	10
計 (B)	262	245	210	177	216	
本年度末係属件数(A)－(B)	225	210	199	203	210	

(注) 1 訴訟事件の件数は、裁判所に提起された事件番号ごとに集計しており、複数の税目にわたるものは主たる税目でカウントしている。

2 国側敗訴には、国側一部敗訴を含む。

2 国側原告事件

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	36	44	48	37	42	
本年度提起件数	156	158	167	151	115	
計 (A)	192	202	215	188	157	
本年度終結件数	取 下 げ	8	5	12	7	11
	却 下	—	—	—	—	—
	国 側 勝 訴	21	33	34	27	21
	国 側 一 部 勝 訴	2	—	—	—	1
	国 側 敗 訴	1	—	—	—	—
そ の 他	116	116	132	112	97	
計 (B)	148	154	178	146	130	
本年度末係属件数(A)－(B)	44	48	37	42	27	

第48表

国税庁職員定員表

(令和2年3月31日現在)

区	分	定員
内 部 部 局	長 官 官 房	人 642
	課 税 部	239
	徴 収 部	51
	調 査 査 察 部	61
	計	993
施 設 等 機 関 特 別 の 機 関	税 務 大 学 校	324
	国 税 不 服 審 判 所	471
	計	795
地 方 支 分 部 局	国 税 局 及 び 税 務 署	54,115
合	計	55,903

(注) 国税局には、沖縄国税事務所を含む。

第49表

提案受理件数及び国税庁入賞件数

区 分	国税局等 受理件数	国税庁 進達件数	国税庁入賞件数			
			優秀	佳作	有効	計
	件	件	件	件	件	件
平成27年度	5,279	132	1	19	-	20
平成28年度	9,296	228	1	35	-	36
平成29年度	9,794	265	2	35	-	37
平成30年度	9,443	197	1	46	-	47
令和元年度	8,685	158	3	23	132	158

(注1) 各年度は前年の12月1日からその年の11月30日までである。

(注2) 令和元年度から、国税庁の報賞基準に「有効」を新設。

第50表

令和元年度予算の事項別内訳

【一般会計】

項	事 項	平成 30 年度	令和元年度	対前年度増△減額
		百万円	百万円	百万円
国 税 庁 共 通 費	国税庁一般行政に必要な経費	559,988	566,073	6,085
	審議会に必要な経費	151	151	0
国 税 庁 施 設 費	国税庁施設整備に必要な経費	2,797	2,572	△ 225
税 務 業 務 費	内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	123,213	120,033	△ 3,180
	税務大学校に必要な経費	2,014	2,128	114
	国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	7,823	8,271	448
	酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	784	868	84
国 税 不 服 審 判 所	国税不服審判所の運用に必要な経費	4,845	4,790	△ 55
	審査請求の調査及び審理に必要な経費	70	66	△ 4
独立行政法人酒類総合研究所運営費	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	961	963	2
国 税 庁 計		702,647	705,915	3,268

(注) 1 各年度とも当初予算額である。

2 各々の計数において百万円未満を四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

第51表

徴税費及びその使途別構成のすう勢

区 分	人 件 費	旅 費	物 件 費	施 設 費	そ の 他	計	租 税 及 び 印 紙 入 い	国 税 庁 扱 入 い	税 り 収 百 円 当 た り 徴 税 費
実 額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成27年度	552,457	7,097	122,697	1,916	552	684,719	52,618,569		1.30
平成28年度	551,876	7,194	122,696	2,358	463	684,587	52,485,955		1.30
平成29年度	546,714	7,552	126,785	1,912	465	683,426	55,302,941		1.24
平成30年度	542,324	7,482	138,666	2,689	446	691,607	56,513,359		1.22
令和元年度	547,961	7,188	135,931	3,734	482	695,296	54,430,623		1.28
構 成 比 率	%	%	%	%	%	%			
平成27年度	80.7	1.0	17.9	0.3	0.1	100.0	—	—	—
平成28年度	80.6	1.1	17.9	0.3	0.1	100.0	—	—	—
平成29年度	80.0	1.1	18.6	0.3	0.1	100.0	—	—	—
平成30年度	78.4	1.1	20.0	0.4	0.1	100.0	—	—	—
令和元年度	78.8	1.0	19.6	0.5	0.1	100.0	—	—	—
指 数									
平成27年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
平成28年度	99.9	101.4	100.0	123.1	83.9	100.0	99.7	—	—
平成29年度	99.0	106.4	103.3	99.8	84.2	99.8	105.1	—	—
平成30年度	98.2	105.4	113.0	140.3	80.8	101.0	107.4	—	—
令和元年度	99.2	101.3	110.8	194.9	87.3	101.5	103.4	—	—

(注) 1 使途別区分は、次による。

- (1) 人件費 職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、委員手当、退職者給与、非常勤職員手当、国際機関等派遣職員給与、短時間勤務職員給与、公務災害補償費、退職手当、児童手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金、育児休業手当国家公務員共済組合負担金
- (2) 旅費 職員旅費、政府開発援助職員旅費、税務調査旅費、不服審査旅費、滞納処分旅費、赴任旅費、委員等旅費、外国人招へい旅費
- (3) 物件費 庁費、政府開発援助庁費、情報処理業務庁費、校費、税務特別庁費、証紙製造費、通信専用料、電子計算機等借料、土地建物借料、招へい外国人滞在費、各所修繕、捜査費、自動車重量税、成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費、公共施設等維持管理運営費
- (4) 施設費 施設施工旅費、施設施工庁費、施設整備費、不動産購入費
- (5) その他 諸謝金、政府開発援助諸謝金、報償費、褒賞品費、国有資産所在市町村交付金、交際費、賠償償還及払戻金、保証金、国有特許発明補償費、換地清算金、経済協力開発機構拠出金

2 「収税百円当たり徴税費」は、各年度とも決算額である。

3 各々の計数において四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

